

雇用政策研究会報告書 構成案

序章：報告書のコンセプト

経済の好循環が生まれ始めた中、特に雇用情勢が好調であり、一部では人手不足が生じているところ。また、地方創生の動きも本格化している。

こうした状況を踏まえ、前回の報告書のうち、「人的資本の質の向上」「全員参加の社会にふさわしい働き方の構築」「人手不足産業」「地域の雇用機会の確保」等について焦点を当て、更なる提言を行う。

第1章：雇用管理改善等による人的資本のポテンシャルの最大発揮

人口減少という制約がある中で、安定した成長、そして生活水準の向上等をはじめとする国民生活の物心両面での向上を実現するためには、一人ひとりの労働の質をより一層高めていくことが必須となっている。

また、労働の質を高めるためには、個々の能力を高めることとあわせて、その高めた能力を最大限発揮できる環境を整備することが重要である。特に後者は、雇用管理改善ともいうべきものであるが、景気の緩やかな回復基調の中で人手不足感が生じている現在は、行政・企業ともに、雇用管理改善等を通じた人材確保対策に取り組む好機である。

(1) 人材育成・能力開発の取組

- 学校教育段階等における学びの重要性
- 就職後の人材育成、能力開発
- 更なる活躍が期待される層への支援

(2) 個々の能力が最大限発揮される環境の整備

- 各主体の意識改革の必要性
- 全員参加の社会にふさわしい働き方の構築
 - ・人材の最適配置・最適活用
 - ・多様な働き方という選択肢を準備する必要性
 - ・長時間労働の抑制
- その他の働きやすい環境の整備
 - ・評価処遇
 - ・業務管理、組織管理
 - ・福利厚生、安全衛生管理

(3) 賃金の改善について

第2章：人口減少下での安定成長に向けて

人口減少により労働力不足となることが予想される中、安定した経済成長を続けていくためには、第1章で述べたような「個々の質の向上」により対応することはもちろん、その前提として、労働力が適切に配置・活用されることも重要である。現在、特に業種間・地域間のバランスに問題がみられ、その改善は短期的のみならず、中長期的な課題であり、対応が急務となっている。

(1) 人材不足分野の現状と対策

○総論

○個別分野における現状と対策

- ・ 建設
- ・ 介護
- ・ 保育
- ・ 看護
- ・ 運輸

(2) 地域雇用対策

○地域雇用対策の必要性、目指すべき方向

○地域雇用をとりまく現状

○今後の具体的な地域雇用対策

- ・ 人材還流（U I Jターン）と人材育成
- ・ 安定した良質な雇用の創出
- ・ 地域特性に応じた対策
 - ① 連携中枢都市
 - ② ①以外で一定の産業集積のある地域
 - ③ 産業集積がほとんどない地域